

青木さちえ 委員長

それでは、増田裕一委員、質問項目をおっしゃってください。

増田裕一 委員

乳幼児医療費助成とインフルエンザ予防接種について、時間があれば、災害時要援護者支援対策について触れたいと思います。

民主党杉並区議団の増田裕一です。時間も限られておりますので、早速質問をさせていただきたいと思います。

これからのシーズン、インフルエンザが大変流行してくるかと思います。以下、インフルエンザにつきまして、何点か質問をさせていただきます。

まず、念のため確認させていただきますけれども、インフルエンザ予防接種について、どのような制度、枠組みで行われているのでしょうか。

保健予防課長

インフルエンザの予防接種につきましては、予防接種法に基づきまして、65歳以上の方、それから60歳から64歳の身障手帳1級程度の障害のある方を対象に、二類の定期接種として実施しております。

増田裕一 委員

高齢者のインフルエンザ予防接種ということで、平成18年度における高齢者インフルエンザの予防接種について、対象者数及び接種者数、接種率はどれくらいでしょうか。

保健予防課長

18年度の高齢者のインフルエンザですが、対象者数が9万8,427名、それから実施者数が4万8,292名、接種率49.1%となっております。

増田裕一 委員

では、平成18年度決算において、高齢者インフルエンザの予防接種の一部助成にかかった決算額はいかほどでしょうか。

保健予防課長

予防接種につきましては、子どもの予防接種と高齢者の予防接種合わせて医師会のほうに委託して実施しております。高齢者の部分についてですが、その委託料が1億1,116万664円になります。

増田裕一 委員

では、ここで視点を変えまして、公費助成は、なぜ高齢者インフルエンザの予防接種のみ対象となっているのか。

保健予防課長

インフルエンザの予防接種につきましては、昔は学童を中心に長く実施されてきた経緯がございますが、集団においてその流行を阻止するには及ばない、それだけの効果がないということ、それから、予防接種による副反応というものが非常に問題になりまして、そのメリットとデメリットを考え合わせるときに、法定接種としてインフルエンザワクチンを続けることは難しいということで、インフルエンザの予防接種が法定接種から外された経緯がございます。

65歳以上の高齢者のインフルエンザにつきましては、その後、高齢者の方で基礎疾患をお持ちの方などがインフルエンザに罹患しますと、非常に重篤化して死に至るというケース

があるということで、そのようなハイリスクの方については、個人予防として意義があるということで、二種の法定接種としまして、65歳以上の方、それから、いろいろな基礎疾患をお持ちの60歳から64歳までの方を対象に、公費で実施するということになっております。

増田裕一 委員

では、ちょっと視点を変えまして、平成14年度から18年度にかけましての乳幼児医療費助成につきまして、それぞれ決算額はどれくらいだったんでしょうか。経年をお願いします。

子育て支援課長

乳幼児医療費助成の14年度からの決算額でございますが、まず平成14年度が9億1,400万余でございます。15年度が8億4,300万余、16年度が8億5,500万余、17年度が9億2,200万余、18年度が9億7,100万余でございます。

増田裕一 委員

では、ちなみに、本年の4月1日から義務教育就学児へも医療費助成が拡大されました。中学校卒業まで医療費が無料化されたわけですけれども、平成19年度における医療費助成につきまして、予算額はいかほどでしょうか。

子育て支援課長

平成19年度予算でございますが、16億9,600万というようなことでございます。

増田裕一 委員

では、先ほどの経年のデータなんですけれども、数千万円単位で決算額が変動していますが、それぞれ端的に、変動した理由をご説明ください。

子育て支援課長

この原因でございますが、なかなか分析が難しいところがございますが、一番大きな要因は、やはりインフルエンザの流行などで影響を受けているというようなことがございまして、17年度におきまして、そういった傾向が顕著に出ております。

また、制度上、実際にお医者さんにかかってそれが区のほうに請求が回ってくるのが2カ月遅れぐらいになるというようなことがございまして、ちょうど17年度と18年度それぞれ2カ年にまたがって影響が出ているというような数字になってございます。

増田裕一 委員

ということは、インフルエンザが流行しますと、乳幼児医療費にはね返る傾向があるという認識でよろしいんでしょうか。

子育て支援課長

ほかにも要因というか、なかなかつづさな分析というのは難しいところがございますが、やはり一般的に一番の原因として言われているのが、委員ご指摘のような原因というふうに認識しております。

増田裕一 委員

主たる原因であるということが傾向で読み取れるということですね。

では、台東区で本年度から子どもインフルエンザの任意接種について一部助成を開始しているという事例がございます。これをご存じでしょうか。

子育て支援課長

これにつきましては、ちょっと詳細には存じてございません。

増田裕一 委員

台東区なんですが、ことしの冬から、2歳から12歳にかけての子どもがインフルエンザの、任意接種をした場合、1回当たり2,000円、2回まで接種費用の一部助成を行っています。仮に杉並区においてこういった同様の制度を導入した場合、対象者数は、平成19年1月時点で住民基本台帳のデータをもとに抽出しますと約3万6,000人、接種率を台東区と同様60%というふうにして試算をしてみますと、必要とされる経費、最大約8,600万円ということになります。これは高いか安いかという議論もあるかと思いますが、インフルエンザ流行時に増加する傾向にある医療費の抑制や予防医療の観点からも、同様の制度を杉並区でも導入を検討してもよいかと考えますが、杉並区のご所見はいかがでしょうか。

保健予防課長

予防接種につきましては、その効果とデメリット、副反応と、その他もろもろ総合的に勘案しながら、今後に必要な施策を検討してまいりたいと思います。

増田裕一 委員

よろしくご検討のほどお願いいたします。

災害時要援護者支援対策について、最後にちょっとだけ触れさせていただきたいと思います。

先日も質疑でございましたけれども、たすけあいネットワークというものが災害時要援護者支援であるということでございますが、これらに登録されました要援護者の方々の情報は、どこら辺の組織まで情報が共有されるのでしょうか。詳細をお願いします。

保健福祉部管理課長

たすけあいネットワークにつきましては、今年度ちょっと制度を変えまして、従来の制度ですと、要するにかなり限られた範囲の部分がありましたので、今回につきましては、より配布範囲を広げる、より実効性のあるものということで変えております。

配布先は、警察、消防署、それから区、震災救援所運営連絡会、消防団分団というふうになっております。

増田裕一 委員

配布先での情報の運用方針というか、杉並区ではどのように考えていらっしゃいますでしょうか。

保健福祉部管理課長

運用のあり方については、震災救援所の避難計画というものを今作成しておりまして、なおかつ、要援護者につきましては、個別支援プランというのを作成している途中でございます。そうしたものを活用しながら、要援護者、震災時に救援の必要な人が適切に避難ができて、安否確認ができるという体制を整えていきたい、そういうふう考えております。

増田裕一 委員

私自身も消防団に所属しておりますし、先日の合同点検におきましては、訓練者として参加をしたということもございます。こういった要援護者の方々の情報がそれぞれの配布先で有効に活用できるように、区としても今後議論をして進めていただきたいと思います。

私からの質問は以上です。

保健福祉部管理課長

ちょっと漏れましたけれども、そうした要援護者の個人情報については、個人情報保護条例に基づきまして適切に管理しながら運用していきたい、そういうふう考えております。